

平成 28 年度岩手県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月

岩手県

(令和 3 年 1 月追記)

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

(令和元年度事業実施分のみ)

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1（介護分）】 岩手県介護施設等整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 103,200 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域													
事業の実施主体	岩手県													
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域密着型サービスの提供体制の充実を支援する。 アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム等の合計床数 4,276 床													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">主な整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td></td> <td>58 床（2カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td></td> <td>18 床／月分（2カ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td></td> <td>90 床（7カ所）</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		主な整備予定施設等			地域密着型特別養護老人ホーム		58 床（2カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所		18 床／月分（2カ所）	認知症高齢者グループホーム		90 床（7カ所）
主な整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム		58 床（2カ所）												
小規模多機能型居宅介護事業所		18 床／月分（2カ所）												
認知症高齢者グループホーム		90 床（7カ所）												
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの実現に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 1,155 床（5 期末）→ 1,651 床 ・認知症高齢者グループホーム 2,278 床（5 期末）→ 2,625 床 													
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホームの合計床数を増とする。													
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,155 床（5 期末）→ 1,614 床 ・認知症高齢者グループホーム 2,278 床（5 期末）→ 2,537 床 													
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム等の合計床数 4,276 床 ⇒事業実施中													

	<p>(1) 事業の有効性 アウトカム指標には届かなかったものの、地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホームの床数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について情報提供することで一定の共通認識が得られ、効率的な施設整備が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 「介護の仕事」魅力発信事業	【総事業費】 2,972 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託実施：株式会社岩手朝日テレビ）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：雇用創出数 150 人	
事業の内容（当初計画）	<p>【若者向け】 28 年度制作のマンガ冊子（フリーペーパー）を増刷し、県内中学 2 年生あてに配布することで、進路選択の際の参考にしてもらう。フリーペーパーの配布時期に合わせ、28 年度に制作した若者向け CM を再放送することで相乗効果を高めていく。</p> <p>【中高年齢者向け】 元気な高齢者等が、介護施設で比較的軽易な作業に従事するいわゆる「介護助手」の普及啓発に向けた CM（30 年度制作）を再放送することで、県民への周知を高め介護助手の雇用拡大を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	CM 放送回数 各 50 本以上/年	
アウトプット指標（達成値）	CM 放送回数 各 50 本	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：雇用創出数 150 人 ⇒CM を視聴した方から「介護助手として仕事をするにはどうしたらよいか。」との問い合わせがあり、福祉人材センターを紹介した事例もあり、一定の事業効果が認められた。	
	<p>(1) 事業の有効性 小冊子の配布について、「生徒が総合学科高校への進学を考える際に参考になる。」との中学校教諭からの感想もあり、概ね良い評価を受けている。</p> <p>(2) 事業の効率性 小冊子の配布に合わせて若者向け CM の再放送、「介護の日」前後に介護助手 CM を再放送するなど、事業実施時期は相乗効果を図れるものだった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 認知症対策等総合支援事業	【総事業費】 6,698千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託事業として実施）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症に対する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立する。 アウトカム指標： かかりつけ医研修10回開催、受講者150名	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護実践者等養成事業 認知症介護サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 ・ 認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修、かかりつけ医・医療従事者・歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修の実施 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ①認知症介護サービス事業開設者研修：50名 ②認知症対応型サービス管理者研修：100名 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ④認知症介護指導者フォローアップ研修：2名 ⑤認知症サポート医養成：5名 ⑥かかりつけ医研修受講者：10郡市医師会、合計150名 ⑦病院勤務の医療従事者研修受講者：145名 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ①認知症介護サービス事業開設者研修：12名 ②認知症対応型サービス管理者研修：100名 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：36名 ④認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ⑤認知症サポート医養成：15名（基金活用なし） ⑥かかりつけ医研修受講者：5郡市医師会、合計80名 ⑦病院勤務の医療従事者研修受講者：65名 	
事業の有効性・効率性	<p>かかりつけ医認知症対応力向上研修：5回開催、受講者80名</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、開催医師会及び受講者が減少。今後も開催ニーズが見込まれるため継続実施し、認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図る。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 認知症ケア体制の整備、及び認知症ケアに関する医療介護連携の推進が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護実務者等の資質向上、及び医療関係者の認知症に関する知識の習得により、地域における認知症の人への支援体制構築が効率的に進んでいる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 地域包括ケアシステム基盤確立事業 (リハ職向け研修)	【総事業費】 733 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託事業として実施）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が実施する地域支援事業に位置付けられた介護予防・日常生活支援総合事業において、地域リハビリテーションの実現に向けたリハビリテーション専門職の参画に資する環境の整備 アウトカム指標：地域リハビリテーション事業におけるリハビリテーション専門職の参画市町村 33	
事業の内容（当初計画）	介護予防事業へのリハ職活用に係る研修会の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・リハ職向け基礎研修（1回/年） ・実践者研修（1回/年） ・多職種連携研修（2回/年）等の開催 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・リハ職向け基礎研修（6/8：31名参加） ・実践者研修（9/28：37名参加） ・多職種連携研修（10/12、1/18：計107名参加） 	
事業の有効性・効率性	<p>地域リハビリテーション事業におけるリハビリテーション専門職が参画した市町村数：延べ21市町村</p> <p>(1) 事業の有効性 地域リハビリテーションの実現に向けて、リハビリテーション専門職における他業種との連携や、訪問リハ、通所リハに係る基礎的な研修カリキュラムを導入することで、リハビリテーション専門職の意識改革と人材養成、情報伝達が進められた。</p> <p>(2) 事業の効率性 いわてリハビリテーションセンターや3士会等の関係機関と連携して研修や会議を主催したことで、関係者間の共通認識を図りながら取組の促進につながった。</p>	
その他		